

Title	徳川後期尾張一農村の人口統計続篇：family reconstruction法の適用
Sub Title	An application of the family reconstruction method to the historical demography in Tokugawa Japan
Author	速水, 融
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1967
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.60, No.10 (1967. 10) ,p.1159(53)- 1176(70)
JaLC DOI	10.14991/001.19671001-0053
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19671001-0053

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

- [13] J. Lintner, "The Valuation of Risk Assets and the Selection of Risky Investments in Stock Portfolios and Capital Budgets" The Review of Economics and Statistics, 1965, Feb.
- [14] H. Markowitz "Portfolio Selection," Journal of Finance, 1952, March.
- [15] A.H. Meltzer, "The Demand for Money: A Cross-Section Study of Business Firms, Quarterly Journal of Economics.
- [16] A.H. Meltzer, "The Demand for Money: The Evidence from the Time Series", Journal of Political Economy, 1963, June.
- [17] A. Marshall, "Money, Credit and Commerce," Macmillan & Co., Ltd. 1923. 邦訳「貨幣・信用・商業」松本金次郎訳、一九四六年。
- [18] W.T. Newlyn, "Theory of Money, The Clarendon Press Oxford, 1962. 邦訳「貨幣の理論」小泉明監修、東洋経済新報社、一九六四年。
- [19] J. Tobin, "The Interest Elasticity of Transaction Demand for Cash," Review of Economics and Statistics, 1956, Aug.
- [20] J. Tobin, "Liquidity Preference as Behavior Towards Risk," Review of Economic Studies, 1958, Feb. 邦訳「危険に対する行動としての流動性選好」現代の金融理論Ⅰ、第二章、勁草書房、一九六五年。
- [21] 井原哲夫「企業の資金調達行動と設備投資」三田商学研究、第九巻第一号。
- [22] 井原哲夫「家計のポートフォリオセレクションの分析」三田商学研究、第十巻第三号。
- [23] 川口弘「金融論」経済学全集一七、筑摩書房、一九六六年。
- [24] 国民生活研究所「消費者の生活意識と消費貯蓄行動に関する研究」一九六七年。
- [25] 総理府統計局「家計調査」昭和二九—四〇年。
- [26] "「貯蓄動向調査」昭和三五—三九年。

資料

徳川後期尾張一農村の人口統計続篇

— Family reconstruction 法の適用 —

速 水 融

本稿は三田学会雑誌第五十九巻一号(昭和四十一年)に掲載された前稿⁽¹⁾に引き続き、連年の宗門改帳を用いる農村の人口史研究である。前稿では、主として基礎的諸指標の検出に努めたが、本稿では、紙数の関係上、前稿では省略せざるをえなかった諸指標と、最近の西ヨーロッパ人口史学 historical demography において、大いにその意義を認められつつある family reconstruction 法による家族の人口学的行動追跡調査を適用した結果を含めて報告したいと考える。

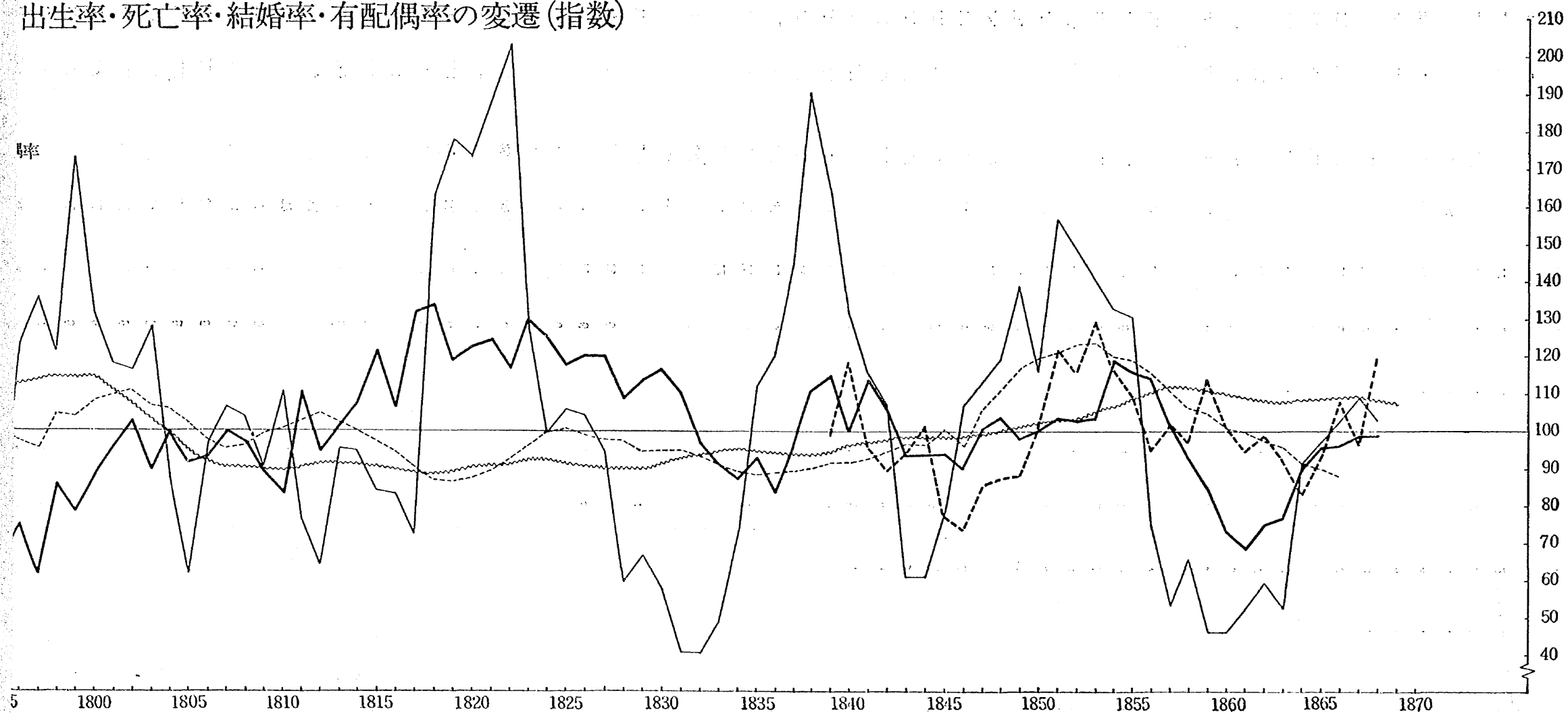
この family reconstruction 又は reconstitution 法について簡単に紹介しておこう。近代の戸籍制度又はセンサス成立以前の西ヨーロッパ人口史研究の基礎資料としては、教区簿冊(parish registers)がある。これは、教区員の出生の際の洗礼、結婚の登録、死亡に際

徳川後期尾張一農村の人口統計続篇

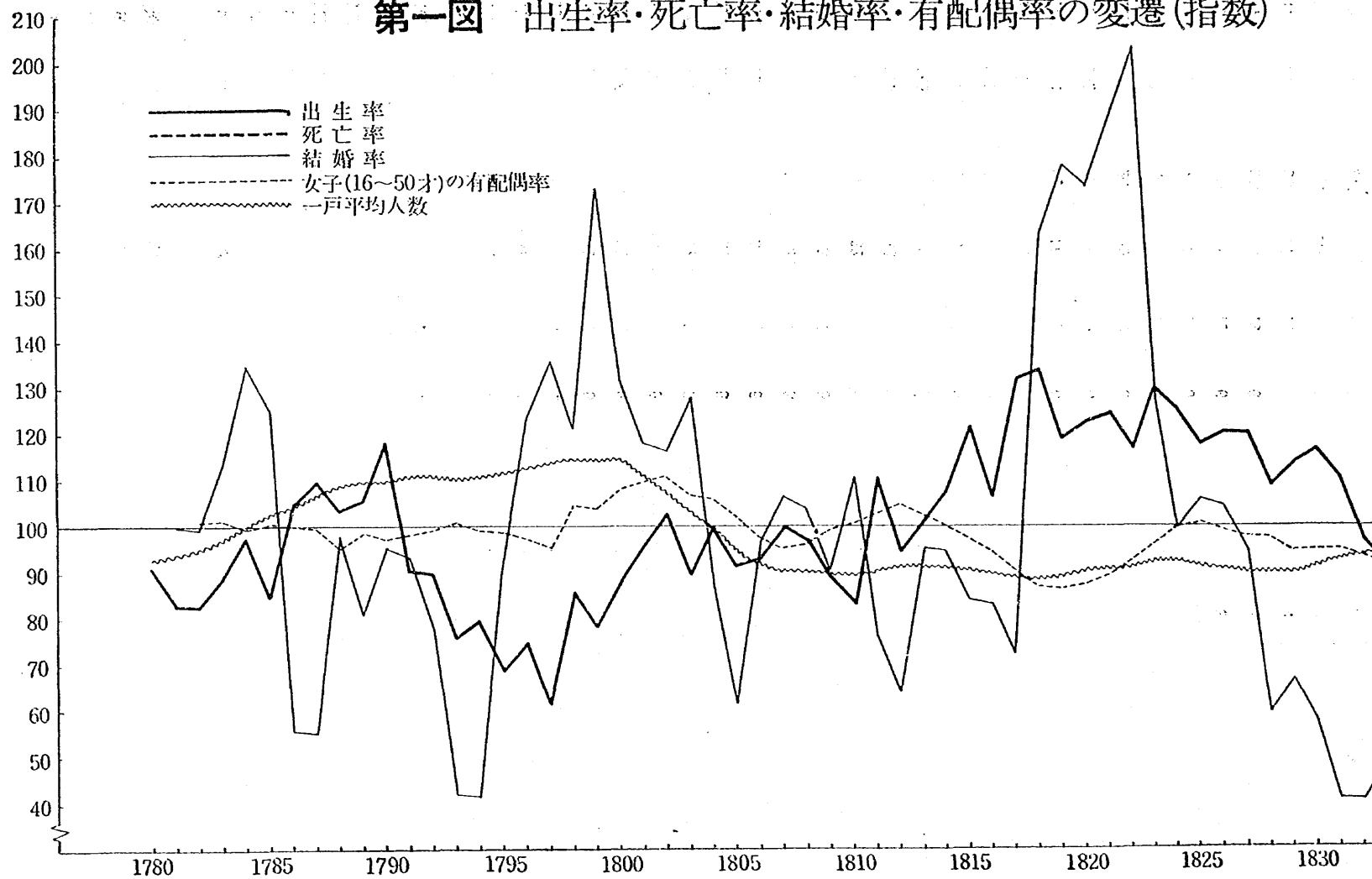
しての埋葬等を記録する。これらを、人口史研究に用いることは、予てから行われて来たのであるが、一九五〇年代に至り、フランスの Louis Henry によってその徹底的、組織的な整理・利用法が開発され、ジュネーヴや北フランス諸地方の人口史研究に關しいくつかの業績⁽³⁾となつて公表されるに至つた。出生・結婚・死亡は人口変化の主要要素であり、これらが、百パーセント記録されないまでも、教区簿冊に詳細に記述されているところに注目する。そして、個々バラバラに分記されているものを、一夫婦を単位として、これらの記載事項から家族を reconstruct するという方法である。そして、これを一枚のカードに書き込み、その夫婦や子供の人口学的行動をすべて書き加えて行く。これは決して生易しい仕事ではなく、長時間の忍耐強い作業を必要とするものであるが、仮に戸籍制度やセンサスがなくとも、この方法を用いることによってさきの人口学上の三要素については相当高い信頼度を持った多くの指数を得ること

3	(1806)	112	112	224	182	31	4	4	4	1		40	5.60	100.0
4	(1807)	115	117	232	186	31	4	4	4	2		41	5.66	98.3
5	(1808)	114	116	230	174	31	6	5	5	2		44	5.23	98.3
6	(1809)	115	121	236	177	32	6	5	5	2		45	5.24	95.1
7	(1810)	122	126	248	186	32	6	5	5	2		45	5.51	96.8
8	(1811)	125	126	251	185	32	7	5	5	2		46	5.46	99.2
9	(1812)	127	125	252	187	32	7	5	5	2		46	5.48	101.6
10	(1813)	128	126	254	187	32	7	5	5	2		46	5.52	101.6
11	(1814)	133	129	262	190	33	7	5	5	2		47	5.57	103.0
12	(1815)	130	128	258	186	33	7	5	5	2		47	5.49	101.5
13	(1816)	126	130	256	182	33	7	5	5	2		49	5.28	96.2
14	(1817)	127	132	259	181	33	9	5	5	2		49	5.37	96.3
15	(1818)	129	134	263	183	33	9	5	5	2		51	5.30	90.2
文政 2	(1819)	128	142	270	189	35	9	5	5	2		52	5.42	89.3
3	(1820)	133	149	282	198	36	9	5	5	2		52	5.63	84.3
4	(1821)	134	159	293	211	36	9	5	5	2		53	5.55	81.5
5	(1822)	132	162	294	210	36	9	6	6	2		53	5.51	86.0
6	(1823)	135	157	292	209	36	9	6	6	2		54	5.56	81.8
7	(1824)	135	165	300	207	36	10	6	6	2		55	5.65	80.8
8	(1825)	139	172	311	208	37	10	6	6	2		56	5.63	84.2
9	(1826)	144	171	315	207	36	12	6	6	2		60	5.25	83.1
10	(1827)	143	172	315	199	36	12	6	6	2		59	5.29	82.5
11	(1828)	141	171	312	200	36	12	6	6	3		59	5.64	81.0
12	(1829)	145	178	323	209	37	12	6	6	2		59	5.47	81.4
13	(1830)	150	183	333	214	37	12	6	6	2		59	5.64	82.0
天保 2	(1831)	149	184	333	215	37	12	6	6	2		59	5.64	81.0
3	(1832)	153	181	334	215	37	12	6	6	2		59	5.66	84.5
4	(1833)	160	182	342	220	37	12	6	6	2		59	5.80	87.9
5	(1834)	159	179	338	215	37	12	6	6	2		59	5.73	88.8
6	(1835)	158	176	334	212	37	11	6	6	2		58	5.76	89.8
7	(1836)	162	176	338	213	37	11	6	6	2		58	5.83	92.0
8	(1837)	163	172	335	218	39	11	6	6	2		61	5.49	94.7
9	(1838)	170	175	345	222	39	11	5	5	2		60	5.75	97.1
10	(1839)	163	172	335	218	39	11	5	5	2		60	5.58	94.8
11	(1840)	167	178	345	223	39	11	5	5	2		61	5.66	93.8
12	(1841)	177	185	362	228	38	11	5	5	1		60	6.03	95.6
13	(1842)	182	183	365	233	38	11	5	5	2		60	6.08	99.4
14	(1843)	176	172	348	221	38	10	5	5	2		59	5.90	102.2
15	(1844)	178	171	349	219	38	10	5	5	2		59	5.92	104.1
弘化 2	(1845)	181	175	356	222	39	10	5	5	2		60	5.93	103.3
3	(1846)	184	173	357	224	39	10	5	5	2		60	5.95	106.3
4	(1847)	183	168	351	220	38	10	5	5	2		59	5.95	108.9
5	(1848)	189	171	360	224	38	10	6	6	2		60	6.00	110.5
嘉永 2	(1849)	史	料	欠										
3	(1850)	198	182	380	234	38	11	6	6	2		61	6.23	108.8
4	(1851)	199	184	383	233	38	11	6	6	2		61	6.28	108.1
5	(1852)	196	185	381	229	38	11	6	6	2		61	6.25	106.0
6	(1853)	201	184	385	229	38	11	6	6	2		61	6.31	109.2
7	(1854)	199	184	383	227	38	11	6	6	2		61	6.28	108.1
安政 2	(1855)	203	191	394	241	36	11	6	6	2		59	6.68	106.2
3	(1856)	203	195	398	239	36	11	7	7	2		60	6.63	104.0
4	(1857)	208	204	412	250	36	11	7	7	2		60	6.87	102.0
5	(1858)	208	206	414	246	36	11	7	7	2		60	6.90	101.0
6	(1859)	210	208	418	246	36	12	8	8	2		62	6.74	101.0
7	(1860)	210	205	415	245	36	12	8	8	2		62	6.69	102.4
万延 2	(1861)	205	200	405	237	36	13	8	8	2		63	6.43	102.5
文久 2	(1862)	205	201	406	241	36	13	8	8	2		63	6.44	102.0
3	(1863)	210	201	411	241	36	13	8	8	2		63	6.52	104.3
4	(1864)	213	203	416	242	36	13	9	9	2		64	6.50	105.0
元治 2	(1865)	214	202	416	243	35	13	9	9	2		63	6.60	106.0
慶応 2	(1866)	214	204	418	245	36	13	9	9	2		64	6.53	105.0
3	(1867)	217	210	427	249	36	13	9	9	2		65	6.67	103.2
4	(1868)	217	210	427	248	36	14	9	9	2		65	6.57	103.2
明治 2	(1869)	215	211	426	241	36	14	9	9	2		65	6.55	101.9
3	(1870)	史	料	欠										
4	(1871)	205	205	410	225	36	15	9	9	2		66	6.21	100.0

出生率・死亡率・結婚率・有配偶率の変遷(指数)



第一図 出生率・死亡率・結婚率・有配偶率の変遷(指数)



本稿の作成に当っても、多くの方々の協力をえた。史料の大量処理を行うにはどうしても協同作業が必要であり、本稿はそういった意味で何日も続く単調な計算作業に協力された共同研究者の研究成果である。前稿で示した方々の他、特に本稿では、千葉大学の佐々木陽一郎講師、本塾国際センターの長谷川恒夫講師、本塾大学院の安元稔、三宅昱子および松田瑞恵の皆さんに感謝したい。さらに、筆者は妻の博子にも屢々助力を仰いだ。

- (1) 「徳川後期尾張一農村の人口統計——海西郡神戸新田の宗門改帳分析——」
- (2) なお、近く筆者の研究グループにより、この方法の紹介を含めたフランス人口史の研究動向が発表される予定である。
- (3) L. Henry, *Ancienne familles genevoises*. 1956. E. Gauchet et L. Henry, *La population de Cuijai*. 1958. P. Goubert, *Beauvais et le Beauvaisis de 1600 à 1730*. 1960. イギリスについては最近出版された E. A. Wrigley (ed.), *An Introduction to English Historical Demography*. 1966. をみよ。
- (4) いくつかの例は前稿、および筆者による別の事例報告、「宗門改帳を通じてみた信州横内村の長期人口統計——寛文十一・明治四年——」経済学年報10、所収で示しておいた。
- (5) 勿論、厳密にいえば、その妻の出産か否かという疑問が生ずるのであるが、このようなケースの直後に必ず結婚が行われているところから、その妻による出産と見做した。

二

第一表は、前稿で省略した神戸新田の戸口変遷表である。数字のとり方については、前稿、および信州横内村の事例を扱った別稿と同じである。この村の史料には、出稼入稼の記載がないので、戸口数は一応本籍人口とみてよい。しかし、出稼入稼の数は全く少なかったようなので、現住人口との間にもあまり大きな開きはない。

この表にみられる如く、神戸新田においては、当該期間に人口において約二・五倍に、家数において約二・三倍に増大した。人口は、前半の方が増加率が高いが、平均すると年〇・九%の増加率を維持したことになる。この増加は、この村でみる限り明らかに自然増大によるもので、出生が死亡を上廻ったからに他ならない。出生率・死亡率、および、出生率に強い影響を与える結婚率と出産可能期間(二六歳—五〇歳)の女子の有配偶率の変化をグラフに示すと、第一図の如くである。ここでは各年の数値の五年間移動平均をとり、それを指数化した。指数化に当っては、各数値の当該期間中の算術平均を基準として、——すなわち、出生率Ⅱ三二・五六%、死亡率Ⅱ二二・一六%、結婚率(結婚件数を総人口で除した数)七・三九%、有配偶率(有配偶状態にある女子の数を同一年齢の女子総数で除した数)Ⅱ五五・〇二%、二戸平均人数Ⅱ六、〇四八人をそれぞれ一〇〇として——とった。

このグラフから、次のような特徴を読みとることができる。各数値とも周期的な波動を繰返している。尤も死亡率は、短期間しか判

第二表 年齢階層別有配偶率 (%)

時期 年齢	1778~ 1800	1801~ 1825	1826~ 1850	1851~ 1871
男				
16-20	0	0.6	0	0
21-25	2.6	8.2	8.5	7.7
26-30	24.7	38.6	34.7	34.1
31-35	56.9	63.4	68.1	69.6
36-40	85.1	77.0	81.2	85.5
子				
41-45	95.8	81.3	86.9	87.1
46-50	98.9	86.2	83.9	90.4
計	45.3	42.0	46.3	43.5
21歳~50歳計	55.8	52.4	57.1	54.9
女				
16-20	6.2	7.1	3.2	9.5
21-25	37.2	46.9	34.4	42.6
26-30	67.9	72.0	78.1	75.4
31-35	82.9	72.9	86.0	84.5
36-40	92.3	72.1	83.0	70.0
子				
41-45	80.7	64.8	77.0	69.0
46-50	77.0	56.6	65.2	71.9
計	56.0	52.8	53.0	54.6

第二表は男女の年齢階層別有配偶率、第三表は一家族当りの夫婦組数で、前稿においてははいずれも省略したものである。数値はいずれもパーセントで示した構成比率である。ほぼ二十五年毎に区切った時期の算術平均で示してある。それぞれの時期の間に、数値の変化はあるとしても、大体において、信州横内村の事例と比較すると、その村の徳川時代後半に近く、このあたりが小家族化の進んだ近世農村の平均的な数値であろう。

第三表 一家族当りの夫婦組数 (%)

年代 一家族内 の夫婦組数	1778~ 1800	1801~ 1825	1826~ 1850	1851~ 1871
0	12.0	20.4	19.8	13.8
1	67.3	66.1	59.8	64.0
2	19.0	10.4	10.2	20.9
3	1.5	1.0	0.6	1.1
4				0.2
平均夫婦組数	1.10	0.90	0.82	1.10

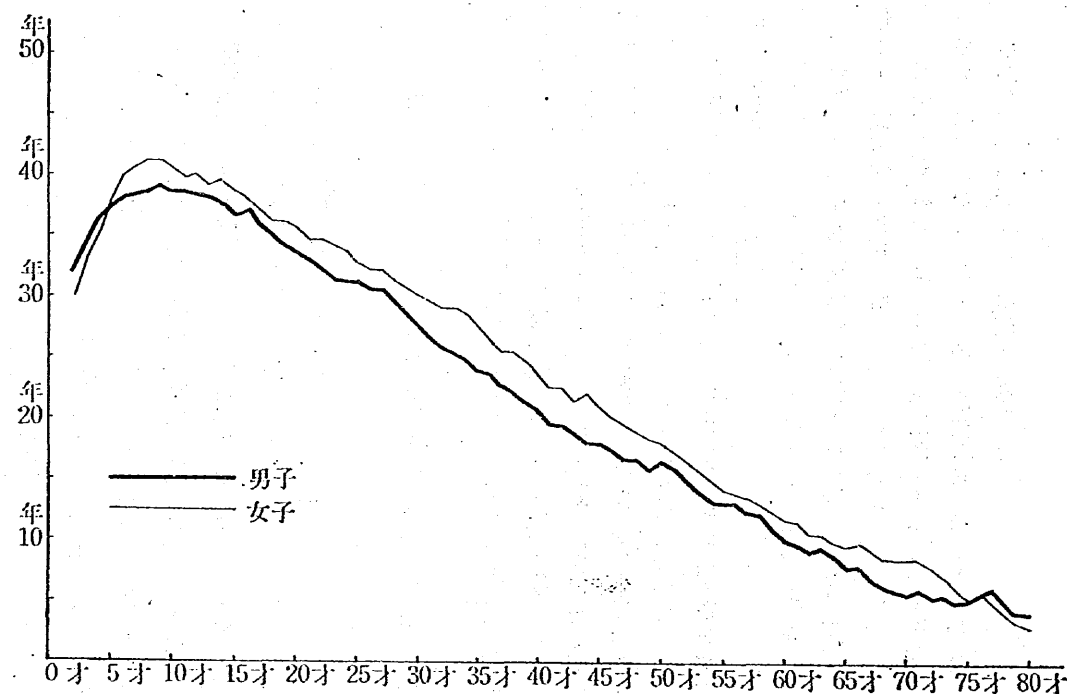
すなわち、史料上にあらわれた夫婦の組数は、合計二三七で、その内訳は第四表に示す如くである。この程度の事例では、偶然的偏差が大きな影響を与えることも考えられるが、これを妻の出生年代に随って二分し、一八〇〇年以前に妻が出生した一〇八のケースと、一八〇一年以後の一八九のケースに分け、それぞれを前期・後期と呼ぶことにしよう。さきにも述べた如く、史料の信頼度は、この村の場合後期の方が高いので、以下に示す諸数値も、どちらかといえ

ここでは、family reconstruction法を適用して夫婦の人口学的行動の追跡調査を行う。次に示すのはこの調査のために用いたカードである。神戸新田の宗門改帳から作製したカード数、

三

(1) 「宗門改帳を通じてみた信州横内村の長期人口統計」
(2) 前掲では、数え年二歳における平均余命、男子三三・二歳、女子三一・六歳としたが、これは資料処理の際の誤差で、本稿のごとく訂正する。

第二図 年齢別の平均余命



天保9年~明治2年の男137人、女138人の死亡年齢に基く。

らないので、はっきり認めることはできない。それぞれの波動の間に、相関関係があるか、ということになると、出生率と結婚率との間には、ややタイムラグはあるとしても、関係があるようにみえる。最も明確なのは、一戸平均人数と出生率の関係で、前者が小さい時期に出生率は高く、逆に多い時期には低くなっている。一戸平均人数が少ないということは、小家族化が進行している状態であるから、これは分家が行われたことを意味し、しばらく出生率が高く維持されることになる。そしてある期間を経過すると、一戸平均人数は多くなり、出生率へのチェックがみられるようになる。これが波動現象の原因として説明しうるか否かについては俄かには定めない。結婚率については、十五~二十年毎にピークがあつて、出生率の波動とほとんど同期のリズムを繰返している。

一定期間の死亡年齢から、年齢別生存率および死亡率を求めることができることは、前稿において示した如くである。ただ、この場合、一村限りの人口では、事例数が乏しい上、その内部で人口学的な変化があつたかもしれない長期間をとるため、得られる数値については問題がないわけではない。しかし、研究の現段階においては、事例を多く収集し、発表して行くことにも意義があるものと考えられる。第二図は、前稿の資料からえた、年齢別の平均余命をグラフ化したものである。宗門改帳の記載の性質から、出生時の数値は求めえない。数え年二歳におけるそれは、男三三・〇歳、女三〇・〇歳で、男女とも九歳でピークに達し(男三九・〇歳、女四一・一歳)以下はほぼ並行しながら下降している。

第四表 査査カードの分類

区分	A	XA	㊦	B	△B	C	△C	計
結婚年代								
1776—1800			12	17				29
1801—1825			26	32				58
1826—1850			21	34		7		62
1851—1871				14		39		53
不明	24	6			4		1	35
計	24	6	59	97	4	46	1	237
妻の出生年代								
1701—1725		1						1
1726—1750	14	5						19
1751—1775	10		11	13				34
1776—1800			23	30	1			54
1801—1825			25	36	3	4		68
1826—1850				18		39	1	58
1851—1875						3		3
計	24	6	59	97	4	46	1	237

区分 Aは 最初の史料（安永7年の宗門改帳）にすでに夫婦であったもの。

XAは Aの内、最初の史料で妻がすでに51歳以上のもの。

㊦は 結婚年代が判り、且つ妻が51歳以上まで結婚を継続したもの。

Bは 結婚年代が判るが、妻が50歳未満に結婚を終了したもの。

△Bは Bの内、結婚年代が不明のもの。

Cは 結婚年代が判るが、妻が50歳未満で最終の史料（明治4年の宗門改帳）に至ったもの。

△Cは Cの内、結婚年代が不明のもの。

婚の行衛を示したものである。また第六・七表は、離死別後の夫・妻それぞれの行動である。夫は年齢が若ければ（四〇歳を境として）再婚しているのに対して、妻の場合には、それが難しかったことが示されている。さて、人口学的にみた場合、中心となるのは

第五表 結婚の行衛

区分	前 期	後 期	計
1) 継続	53	26	79
2) 妻が死亡	10	20	30
3) 夫が死亡	28	20	48
4) 離婚	0	7	7
5) 引越	0	2	2
6) 不明およびその他	11	7	18
計	102	82	184

1) の継続は、妻が50歳までその結婚が継続した場合。

ば後期の方が高いということになるのである。第五表は、以上の事例の内、第四表のXA、C、△Cを除いた残りの一八四例について、妻の出産可能期間（二六歳—五〇歳）における結

家 番 号

夫の名前	出身地	結 回	婚 数	結 年	婚 齢	出生の年代	死亡の年代	死 亡 年 齢	結婚終了 時の年齢		
妻の名前	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上		
結婚の年代	結婚 終 了 の 年 代				結 婚 継 続 期 間		結 婚 終 了 理 由				
出稼							再婚				
妻の 年齢	年 齢 別 結 婚 継 続 期 間	出 産 時 の 年 齢 別 出 生 回 数	第 1 子	性別	出 生 時 の 母 親 の 年 齢	出生の 間 隔	出生年代	死亡年代	死亡年齢		
15歳 以下			2								
16～ 20			3								
21～ 25			4								
26～ 30			5								
31～ 35			6								
36～ 40			7								
41～ 45			8								
46～ 50			9								
51 以上			10								
			男	11							
			女	12							
				13							
				14							
				15							

第六表 妻に離死別した夫の行動

区分 離死別時の 夫の年齢	前 期			後 期			合 計		
	再婚せず	再 婚	不 明	再婚せず	再 婚	不 明	再婚せず	再 婚	不 明
	計	計	計	計	計	計	計	計	計
21—25									
26—30	1	4	1	5	1	2	1	2	4
31—35	1	2		3	1	2	6	1	8
36—40	1	2		3	1	2	7	2	11
41—45	2	1		2	2	1	4	4	7
46—50	1	1		3	2		3	3	7
51 以上	4	1		2	1		2	2	3
計	9	10	1	20	8	14	29	17	49

第七表 夫に離死別した妻の行動

区分 離死別時の 妻の年齢	前 期			後 期			合 計		
	再婚せず	再 婚	不 明	再婚せず	再 婚	不 明	再婚せず	再 婚	不 明
	計	計	計	計	計	計	計	計	計
21—25									
26—30	1	1		2	1		2	1	2
31—35	2	2		1	1		2	1	4
36—40	3	3		5	6		11	6	18
41—45	6	7		2	11		11	1	13
46—50	9	10		1	3		4	1	7
計	23	28	9	2	22	32	2	6	50

やはり妻の行動であるから、以後はそれを中心として考察を下そう。

りの出産回数を示すことになる。年齢による出産率に一定の傾向のあることは、第八表の結果をグラフ化した第三図に明らかである。前期と後期ではやや勾配が異なるが、史料記載の信頼度から、一応

後期の方に信

をおくと、出

産率は二十一

歳—二十五歳

において最も

高く以下急速

に低下してい

る。二十歳未

満では却って

低いが、この

傾向は一般に

認められると

ころである。

前期の数値

は、この部分に

関しては、結婚

の記載が不充分

のためか、みか

けの上では高くな

っている。これ

は、実際の結婚

延年数は表より

も長くなっている

から、出産率は

実際よりも高い

という結果を生

ずるからであら

う。

第九表は、五歳

きさみの各年齢

階層毎の出生数

による分布で、こ

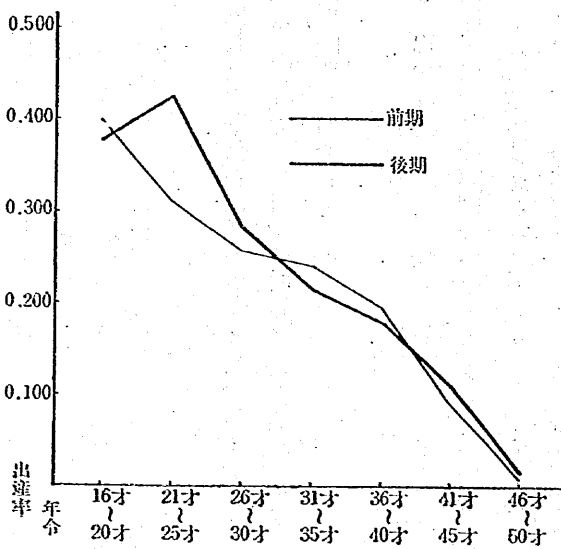
れは、それぞれの

徳川後期尾張一農村の人口統計続篇

第八表 年齢階層別出産率

区分 妻の年齢	前 期			後 期			合 計		
	延年数	出生数	出産率	延年数	出生数	出産率	延年数	出生数	出産率
16—20	45.0	18	0.400	69.0	26	0.377	114.0	44	0.386
21—25	225.5	70	0.310	334.0	142	0.425	559.5	212	0.379
26—30	328.5	84	0.256	459.0	129	0.281	787.5	213	0.270
31—35	352.5	85	0.241	396.0	85	0.215	748.5	170	0.227
36—40	338.5	66	0.195	295.0	53	0.180	633.5	119	0.188
41—45	306.0	28	0.092	200.0	22	0.110	506.0	50	0.099
46—50	273.5	2	0.007	150.5	2	0.013	424.0	4	0.009
計	1869.5	353	0.189	1903.5	459	0.241	3773.0	812	0.215

第三図 年齢階層別出産率



第九表 各年齢階層内の出生数分布

出生数 の年齢	前 期					後 期					合 計				
	0	1	2	3	計	0	1	2	3	計	0	1	2	3	計
16-20	3	10	9	3	25	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1
21-25	8	23	20	2	53	12	12	11	4	29	5	22	20	7	54
26-30	14	22	24	3	63	26	31	17	5	76	22	49	51	7	129
31-35	20	22	18	1	61	36	17	1	1	67	27	58	41	4	130
36-40	38	9	5	0	52	20	11	0	0	47	36	42	29	1	108
41-45	48	1	0	0	49	13	3	0	0	36	58	22	8	0	88
46-50	131	87	76	9	303	109	2	0	0	25	71	3	0	0	77
計															

ているもののみをとった。第四図はグラフ化して、それぞれの構成比率をとった。いずれの図表とも、前記の場合と同様、信頼度は後期の方が高い。

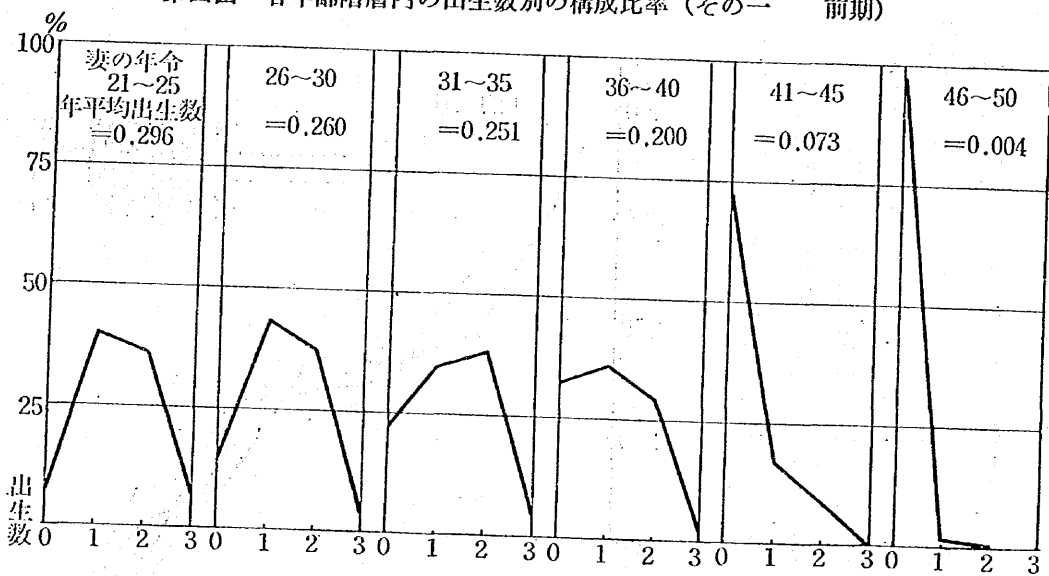
次に、結婚年齢による出産率への影響はどうだろうか。第五図は、結婚年齢による五歳さき年齢毎の出産率である。前期においては、史料記載上の欠陥が強く影響していることを考慮に入れると、出産率は結婚年齢がおそいほど、大体どの年齢においても高くなっていることが明らかである。このことは、結婚年齢がおそくなくても出生数はそれに比例しては下らないことを物語るのである。最後に、結婚の継続期間と出生数の関係をみよう。前掲の図表によつて、四十一歳以上では出産率は急速に低下するので、ここでは十六歳〜四十歳の妻について、その期間内における結婚継続年数と

出生回数との関係をもととする。第十表にみる如く、両者の関係は最も明瞭で、結婚継続期間が五年延びる毎に一・二〜一・四程度出生回数も増大している。

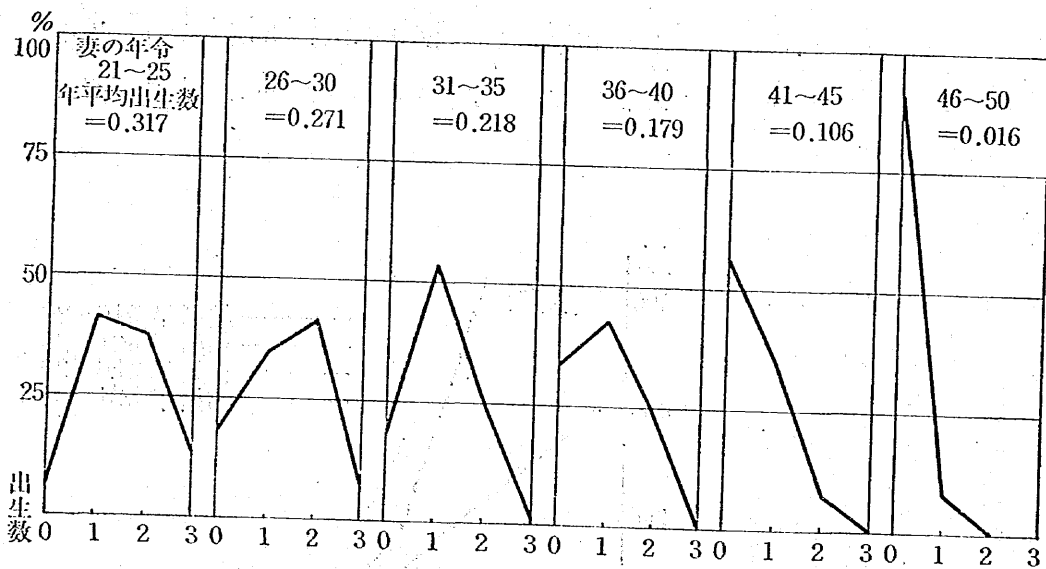
B 出生間隔

次に、出生の間隔についてみよう。この場合、妻が出産可能期間の終了まで結婚状態が継続したケース、すなわち、第四表の分類⑥をとり出し、その事例について観察を行う。前期の三十四例中、三例は出生数ゼロであるので、ここでのケース数は三十一となっている。出生間隔は、出生が同一の年に行われた場合をゼロとした。結婚から第一子の出生に至る間隔も同様である。前期にこの間隔ゼロが多いのは、繰返すように、結婚の記載が不確かなところから来る。

第四図 各年齢階層内の出生数別の構成比率 (その一 前期)



第四図 (その二 後期)

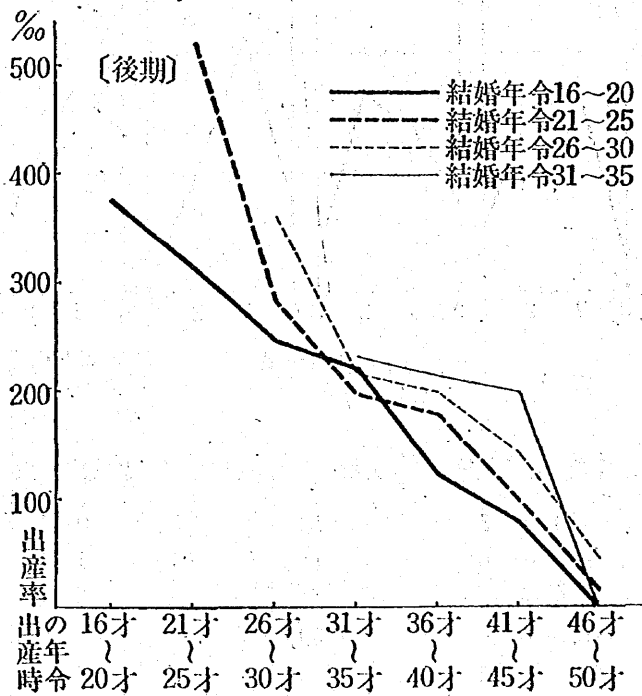
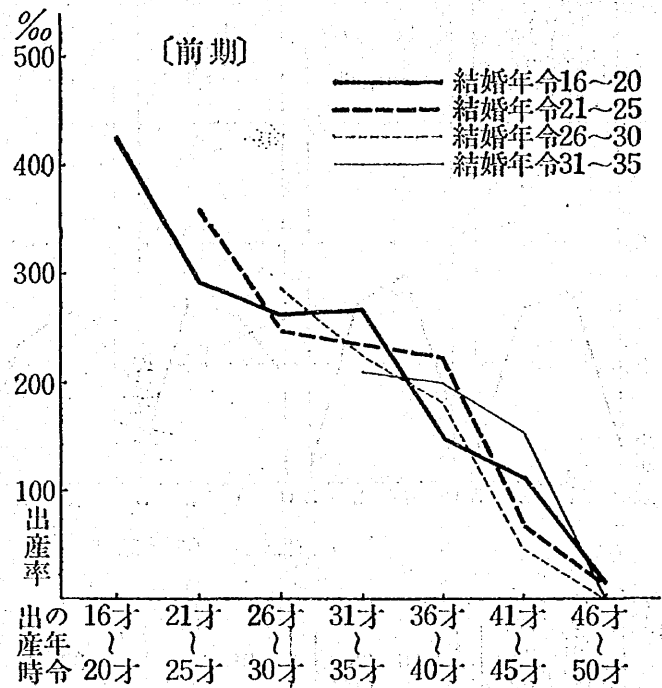


第十表 結婚継続期間と出生数

結婚継続年数*	前 期			後 期		
	夫婦組数	延出生数	平均出生数	夫婦組数	延出生数	平均出生数
0—5	18	8	0.44	32	33	1.03
5.5—10	11	21	1.91	20	49	2.45
10.5—15	17	53	3.12	23	84	3.65
15.5—20	30	137	4.57	41	193	4.71
20.5—25	18	105	5.83	13	77	5.92
計	94	324	3.45	129	436	3.38

* 妻の16歳〜40歳における継続年数

第五図 結婚年齢による各年齢層における出産率



この表でみる限り、第一子の出生を除いて、それ以後は出生間隔と出生順位との間には特に関係はないようにみえる。いずれの場合も間隔は三年前後で、順位が先に行くほど間隔がひらくという予想は外れ、ほぼ等間隔であることから、次のことがいえそうである。出生数が多い場合も少ない場合も、その間隔には変化はない。年齢に随って出産率が低下するのは、出産を停止してしまうものが次第に多くなるからであると。

第十二表は、最終の出産時における妻の年齢を示した。事例数が少いため、はっきりした傾向は掴み難いが、やはり出生数が増大するに随って最終出産時の年齢も高くなっている。平均的には一順位毎に一・五年程度ののびがあることになる。

C. 幼児死亡

この村の幼児死亡についてはすでに前稿で示した如く、登録された者の内二〇%以上が五歳未満で死亡している⁽²⁾。本稿では、出生順

A 前期

第十一表 出生間隔

出生順位	結婚第1子	第1子—第2子	第2子—第3子	第3子—第4子	第4子—第5子	第5子—第6子	第6子—第7子	第7子—第8子	第8子—第9子	第9子—第10子	第10子—第11子	計
出生間隔												
0年	12	1	2	4	2	1	4	1	2	1		12
1	4	8	7	6	8	2	2	4	2			15
2	10	8	14	8	6	9	2	2	2			51
3	4	7	5	6	2	3	2	1		1		56
4	1	4		1	1	1	1					27
5		1										6
6						1	1					3
7					1		1					2
8										1		1
9												1
10												1
11				1								1
計	31	29	28	26	21	16	10	8	4	2		175
平均間隔(年)	1.3	3.3	3.0	3.1	3.1	3.3	3.5	2.4	2.5	5.5		2.8

B 後期

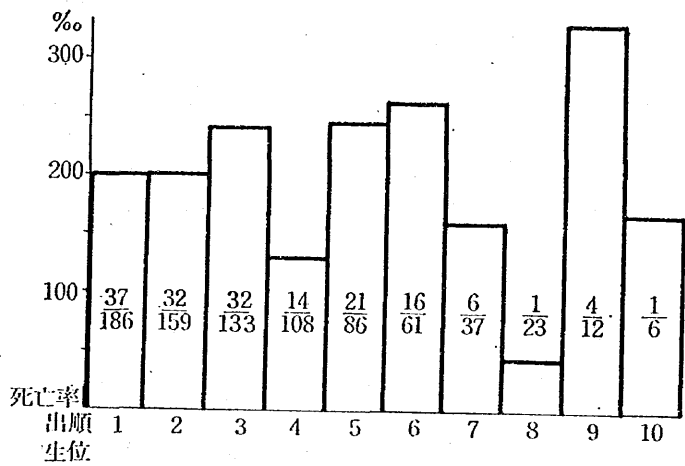
0年	6	2	2	1	6	1	4	1	2		6	
1	14	9	2	8	3	4	4	2	2		21	
2	2	5	9	7	4	4	5	1			47	
3	1	6	7	2	3	2	1		1		35	
4	1	2	4	1	4	1	1			1	20	
5	1		1		1						9	
6					1			2			3	
7				1		1		1			3	
計	25	24	23	19	16	14	11	7	2	2	1	144
平均間隔(年)	1.2	2.9	2.7	2.4	2.9	3.4	2.9	3.9	2.0	2.5	2.0	2.7

第十二表 最終出生時の妻の年齢

最終出生順位	最終出生時の年齢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	13	計
27														1
29			1											1
30			1											1
31			1											1
33					1									2
34					1									1
35				1										3
36		1												1
37	1													7
38				1										4
39								2						7
40							4							4
41							1							5
42							2						1	3
43				1										4
44									3					4
45									1					2
46									2					4
47									1					1
48								1						2
計		2	3	4	5	8	10	7	10	3	2	1	1	56
平均年齢		36.5	29.3	39.8	32.8	38.9	38.8	40.7	43.1	43.0	43.0	38.0	41.0	39.2

位や出産時の妻の年齢と幼児死亡率との関係を取り扱う。第十三表は、それぞれの出生順位における五歳未満での死亡を示す。また第六図は表の最下欄の各順位における平均幼児死亡率を示したものである。図表からみる限り、出生順位による死亡率には変化がある。第七子以後はケースが少すぎるので、これを除外すると、第四子以外では出生順位がおそくなるに随って、死亡率はやや高くなっている。第一子・二子では二割の線が、第五子・六子では二割五分に上昇している。しかし、これらもまた、事例数が少く、この村の

第六図 出生順位別幼児死亡率

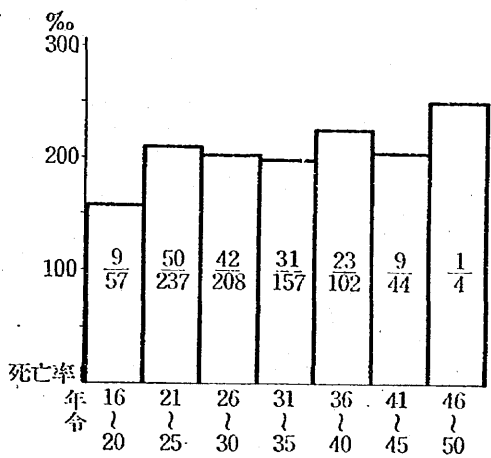


図中の分数は、分母=出生数、分子=その出生の内5歳未満での死亡数

ケースだけで結論を下すことは避けるべきであろう。ただここでは、そのような可能性のあることのみを指摘するにとどめよう。最後に、出産時の妻の年齢による幼児死亡率への影響はどうだろうか。第十四表は五歳ぎみの

年齢層別の幼児死亡、第七図は、前期・後期を合算したグラフ化である。前表と同じく、年齢が高くなるにつれて、幼児死亡率はやや高くなっているかの如くであるが、これもまた、事例数の不足で何とも云えない。ただ二十歳以下の場合では明らかに死亡率の低いのは、やはり年齢

第七図 出産時の妻の年齢と幼児死亡率



図中の分数は、分母=出生数、分子=その出生の内5歳未満の死亡数

は、やはり年齢によって死亡率に一定の影響があり得ることを示唆している。

D その他の指標

すでに前稿において、生涯婦人出産力を示

した。(3)そこでは、結婚年齢と出生数の関係をみた。これを求めるに当たっても、一種の行動追跡調査法を試みたわけであるが、本稿ではより徹底した方法によった結果だけを示すと、結婚年齢一六〇歳の場合、平均出生数七・四二、後期七・二九、二一〇二五歳で、前期四・六二、後期六・二七、二六〇三〇歳で、前期三・七五、後期四・〇〇となっている。ほぼ前稿の結果と一致するのである。

この村は新田村であり、且つ徳川末期に至るまで開拓が進められていたから、人口と資源との結合は、当時のわが国としては例外的

第十三表 出生順位と幼児死亡率

A前期 出生数	死亡者の 出生順位		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	計	死亡率 (%)	幼児死亡 の比率 (%)
	夫	婦																
1	10	8	2	1	3	1	1	1	1	1	2	1				2	200.0	80.0
2	8	6	1	2	1	1	2	2	1	1	1	1				2	125.0	75.0
3	6	3	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1				6	250.0	37.5
4	11	10	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1				3	125.0	50.0
5	10	3	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1				6	109.1	72.7
6	8	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				8	133.0	50.0
7	4	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				7	333.0	12.5
8	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				11	171.9	1
9	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				6	166.7	25.0
10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				9	450.0	0
11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				60	181.8	35
12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1						
13	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				3	230.8	0
計	116	116	24	20	24	7	14	9	1	0	1	1	0	0	0	105	218.8	46.6
死亡率 (%)	116	116	206.9	202.0	296.3	109.4	291.7	264.7	250.0	333.3	333.3	500.0	500.0	0	0	165	203.7	
B後期	17	18	5	4	4	4	3	5	2	2	1	1				5	294.1	70.6
1	17	18	5	4	4	4	3	5	2	2	1	1				6	166.7	12
2	17	17	4	4	4	4	3	5	2	2	1	1				13	254.9	13
3	16	16	3	3	4	4	3	5	2	2	1	1				14	218.8	9
4	14	14	2	2	4	4	3	5	2	2	1	1				16	228.6	6
5	11	11	1	1	4	4	3	5	2	2	1	1				20	238.1	2
6	6	6	1	1	4	4	3	5	2	2	1	1				16	207.8	14.3
7	1	1	1	1	4	4	3	5	2	2	1	1				7	145.8	36.4
8	1	1	1	1	4	4	3	5	2	2	1	1				3	333.3	33.3
9	1	1	1	1	4	4	3	5	2	2	1	1				2	181.8	0
10	1	1	1	1	4	4	3	5	2	2	1	1				3	333.3	0
11	1	1	1	1	4	4	3	5	2	2	1	1				2	181.8	0
12	1	1	1	1	4	4	3	5	2	2	1	1				3	333.3	0
13	1	1	1	1	4	4	3	5	2	2	1	1				3	333.3	0
計	186	186	37	35	32	14	21	16	6	1	4	1	1	0	0	165	203.7	
死亡率 (%)	186	186	198.9	201.3	240.6	129.6	244.2	262.3	162.2	43.4	333.3	166.7	500.0	0	0			

照した。

(2) 前稿第四表をみよ。

(3) 同第六表をみよ。

四

このような統計的処理に際しては、事例数の不足は致命的である。一定の傾向があるかないか、どうともとれる場合が屢々生ずる事は已むを得ない。しかし、われわれは辛抱強く事例の集積をなすべきであろう。何故なら、史料は全くないわけではないし、また、史料の質についても決して低いというものではないから。西欧の人口史学が、史料の不足から、涙ぐましい努力で——family reconstruction method もその一つであろうが——多くの事例を集め、historical demography という一つの研究分野を開拓しているのに較べれば、わが国の場合は史料の上では遙かに恵まれているのである。ただそのままでは近代統計ではないし、全国統計もないので、個別的事例を多数集積し、整理しなければならないのである。必要なものは何よりも忍耐力であろう。本稿も、そういった意味では、全く一つの fact-finding にすぎない。また、わずか一村の事例で、全国の傾向を推定することも到底できることではない。あくまで一事例にすぎないのである。しかし、連年の宗門改帳という人口史研究にとって絶好の資料は、従来あまりにも軽く扱われて来た。前稿および本稿で示した諸図表がそのすべてでは決してないのは勿論であるが、ともかくこれだけの結果は得られるのである。

第十四表 出生時の妻の年齢と幼児死亡率

出生時の妻の年齢	前 期			後 期			合 計
	出生数	幼児死亡数	死亡率%	出生数	幼児死亡数	死亡率%	
15歳以下				1	0		
16—20	22	3	136.4	35	6	171.4	157.9
21—25	85	20	235.3	152	30	197.4	211.0
26—30	78	9	115.4	130	33	253.8	201.9
31—35	72	13	180.6	85	18	211.8	197.5
36—40	50	11	220.0	52	12	230.8	225.5
41—45	21	4	190.5	23	5	217.4	205.5
46—50	2	0		2	1	500.0	250.0
計	330	60	181.8	480	105	218.8	203.7

family reconstruction method は、元来は人口の自然増減、結婚に関する記録のみしかない西欧で開発されたものである。宗門改帳が存在するわが国では、reconstruction は不要なのであるが、その過程で開拓された夫婦の人口学的行動追跡調査法は、人口史研究にとって非常に有用であることは、それを用いなかった前稿と、本稿とを比較すれば明瞭である。特に fertility の分析においてその効果は大きい。人口変動の一要素として fertility の重要性については今ここに繰返す必要もないであろう。勿論本稿で何らの結論を得たわけではないが、今後の事例収集のメドはついたものとしてよい。また、同じ方法を用いることにより、国際比較も可能となるのである。

当初に述べたように、本稿は結論を出すことを目的としていないし、また、あまりにも事例は少すぎる。今後の同じ方法による分析の出発点としてここに発表した次第である。

付記 この研究に対して、昭和四十一年二年度文部省科学研究費機関研究による交付金が与えられた。

研究ノート

戦後炭鉱労働運動史の一齣

——三池炭鉱労働組合編「みいけ二〇年」を読んで——

飯 田 鼎

「労働者とはときどき勝利をうるが、それは一時的なものにすぎない。彼らの闘争の真の効果は、直接の成果にあるのではなく、労働者の団結がますますひろがることである」——マルクス

一

「三年七ヶ月前、大牟田市の三池炭鉱爆発事故で一酸化中毒になつた人たちの家族の集まり、三池炭鉱労働組（宮川睦男組合長）の一酸化炭素中毒患者家族の会（隈元良子会長）は、現在、参議院社会労働委員会で審議中の「一酸化炭素中毒症に関する特別措置法案Ⅱ略称CO法案」を骨抜きにしないよう要求して、さる一日から同市西港町、三井三池炭鉱鉱長室前で約六〇人が二交代ですわり込みを続けていたが、一日四午後七時すぎ、約八〇人の患者家族の会の婦人たちが三川鉱坑底におり、坑内のすわりこみをはじめた」。

これは、七月一五日付の朝日新聞夕刊の記事の冒頭の一節であるが、これを読む者は、誰しも、昭和三八年一月九日、午後三時一

五分、三井三池炭業所の三川鉱の第一斜坑におこつた炭塵爆発により、一瞬にして四五八名の生命を奪いさり、七五〇人をこえる一酸化中毒の被災者を出したあのいたましい三池大変災を思い浮かべるであろう。しかしそれにしても、窮乏に追われ、ドン底の生活にうちめされたこれらの被災者の家族を、その生命の危険を冒して坑内にすわりこみをつづけなければならないような状態におとし入れた政府は、その責任をどのように考えているのであろうか。わたくしは、何ともいえぬやりばのない憤りを覚えずにはいられない。なるほど、一酸化炭素中毒症特別措置法は、やっとのことで成立をみた。しかしそれも、三池の主婦たちの地底のすわりこみや労働省前でのハンガー・ストライキのような猛烈な抗議の結果なのだ。こうまでしなければ、労働者の生命や生活を守れないこの豊かな日本、——国民の多くの部分が、自分の中産階級に属すると信じ、自動車数はすでに一千万台を超えたところの——は、まことに不思議な国ではなからうか。

「私たちの生活、ほんとのところは、経験した人でないとわか